

頑張る学校応援プランのたたき台

現状分析と今後の方向性

平成28年11月

福島県教育庁



ふくしまから
はじめよう。

本プラン（たたき台）のポイント

- ① 県総合教育計画（平成25～32年度）の後半4年間における教育政策の骨太の方向性を議論するにあたってのたたき台
- ② 本県の教育をめぐる現状（学力等）について、エビデンスベースでの分析を行い、本県の強みや課題を「見える化」する
- ③ 分析の際に作成したデータは公開し、教育をめぐる現状を県民と共有する
- ④ 個々の課題等に応じた、重要施策の方向性を見出し、戦略的に実行すべく、さらに検討を進める

⇒ 本たたき台を基礎として、関係者とも議論の上、年度内にプランを確定させ、次年度より実行

福島県の教育の総括と今後の戦略

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおり（記述の裏付けは「バックデータ集」を参照のこと）

※SWOT分析・・・経営学における市場分析、戦略策定手法のことで、強み（Strength）、課題（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (Internal)	<p>強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭における学習習慣が年々身につけてきている。家庭での学習時間が長い子どもは学力が高い傾向 ✓ 無回答率が他県に比較して少ないなど、意欲と粘り強さ ✓ 知識・技能の定着は全国平均並み、国語が比較的得意 ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 他県に先駆けて実施した30人程度学級によるきめ細かい指導 ✓ 教職員による献身的な指導 	<p>課題 (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学の正答率が低く、教科としても好きと答える児童生徒が少ない ✓ 知識・技能の活用（思考力・表現力・判断力）に関する問題が苦手 ✓ 学力が低い層（下位25%）が多く、学校ごとの学力の分散が大きい ✓ 難関大学進学率に課題 ✓ 先進県と比較して、教員同士が学び合う文化が醸成されていない ✓ 管理職が学校経営上の目標・課題を教職員と共有することや、組織的な対応が必ずしもできていない ✓ 家庭・地域の教育力の低下 ✓ 学校業務の多様化等に伴う教員の多忙化 ✓ 次期学習指導要領への対応（AL、英語、ICT等）
外部環境 (External)	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド（意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等） ✓ イノベーション・コースト構想や再生可能エネルギー推進などの新たな研究開発環境 ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学など、これまでにない未来創造型の復興教育 ✓ 世界や日本全土からの支援や励まし 	<p>恐れ (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 心のケアが必要な子どもが多数存在 ✓ 震災後、不登校の児童生徒の数が増加 ✓ 肥満傾向児の割合が増加、運動習慣が後退 ✓ 未だに仮設校舎・サテライト校等の学校も ✓ 避難解除に伴う学校再開など復興の課題の変化 ✓ 避難地域の学校における子どもの数の激減 ✓ 子どもの貧困、経済的格差の問題が社会問題化 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 産業構造の変化への対応 ✓ 風化と風評 ✓ スマートフォンやネットの急速な浸透

<重要施策 1, 2, 3>

【強化戦略】

本県教育における重要な課題に対応して、必要な施策を改善・強化して展開する戦略

<重要施策 4, 5>

【復興戦略】

震災・原発事故の影響等による脅威を克服して、安心安全な教育環境、創造的復興教育を行う戦略

【推進戦略】現在の施策を継続的に実施！

当面の教育庁における重要施策の構造

1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

<重要施策1>

学力向上に責任を果たす

- 授業スタンダードにより授業力を向上させ、学力を底上げ
- 学力向上等を目指す高校入試の見直し（ふくしまの中高接続改革）
- 大学入試改革も見据えつつ、アクティブ・ラーニングを推進
- 本県ならではの教育の推進
放射線・防災教育、道徳教育、つなぐ教育、算数・数学強化、定着確認シート、医療人材・イノベーション人材の育成 など

<重要施策2>

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 教員間の学び合いを促進し、教員自身をアクティブ・ラーナーに
- 教員のキャリアアップを効果的に図るための研修の全体計画を策定
- 管理職の学校マネジメントの強化
- 教育センターの機能の最大化、福島大学教職大学院との連携
- 新たな人事評価制度の活用 など

<重要施策3>

地域と共にある学校

- 学校と地域が一体となって子どもを育成
- 学校支援地域本部の促進
- 放課後の居場所づくり
- 学校と地域が話し合い、達成目標を明確化 など

現在、学校教育審議会で議論されている「県立高等学校の在り方」については、強化戦略と復興戦略も加味して改革を実施する。

2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

<重要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- ふたば未来学園併設中学校開校に向けた取組
- 小高産業技術高校の開校
- 学校再開支援チームによる12市町村の特色ある教育活動 など

<重要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの推進
- 体力・運動習慣を取り戻す
- スマホ・ネットとのつきあい方
- 特別支援教育の環境整備
- 学びの環境整備（奨学金等） など

重要施策 1 学力向上に責任を果たす

⇒ 本県の学力の現状に危機感と責任感を持ち、教育委員会を挙げて対処する！

＜施策の方向性＞

- 授業の質の向上及び平準化
- 高校入試改革、高校の在り方の議論
- 福島ならではの教育の推進

＜課題＞

- ・算数・数学が苦手で、教科としても好きではない
- ・知識・技能の活用に関する問題が苦手
- ・学力が低い層（下位25%）が多く、学力の分散が大きい
- ・難関大学進学率に課題

【取組1】授業スタンダードによる授業力の向上

- －福島の教員であれば、身につけなければならない授業のポイント等を明確にするもの
- －例えば、子どもの関心を高める授業の導入、授業の冒頭にめあて(課題)を提示する、授業の終わりには子どもたちと一緒に何を学んだかを振り返る など

【取組2】高校入試の見直し(ふくしまの中高接続改革)

- －高等学校入学者選抜検討会議において、学力向上の観点等を踏まえて見直しの議論を行う

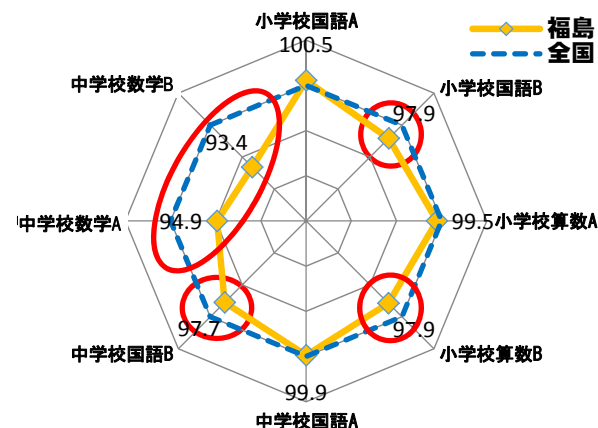
【取組3】本県ならではの教育の強化(理数人材・イノベーション人材・医療人材の強化)

- －課題先進県として、ふたば未来学園での実践も生かしながら、次期学習指導要領を見据えたアクティブ・ラーニングを推進
- －算数・数学のコアティーチャーの指導・助言による授業改善
- －放射線・防災教育、道徳教育、リーダー育成(SSH, SGH)、主権者教育

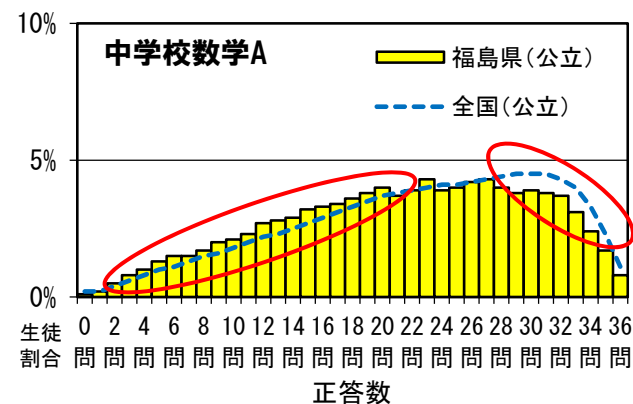
【取組4】PDCAサイクルによる基礎学力の定着

- －福島県独自の学力調査、定着確認シートによって、学習の出来をしっかりと確認し、課題に応じた指導を実質化させていく

●平成28年度全国学力・学習状況調査の教科別比較



●平成28年度全国学力・学習状況調査の得点分布



出典：平成28年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

重要施策2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化 強化戦略

⇒ 教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しまない！

<施策の方向性>
 ○学校のチーム力の強化
 ○管理職の学校マネジメント力の強化
 ○教員間の学び合いによる資質向上



<課題>

- ・教員の学び合いや研修が、必ずしも実質化されていない
- ・管理職が学校経営上の目標・課題を教職員との間で共有し、組織的な対応が取れていない
- ・学校業務の多様化と多忙化

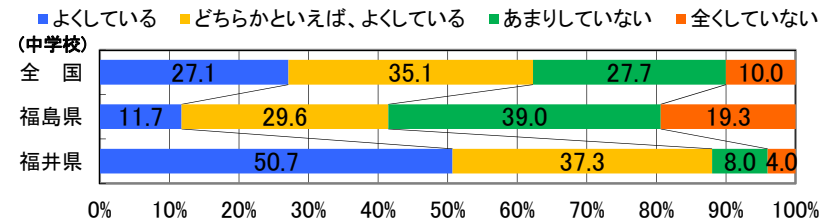
【取組1】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

- －授業スタンダードを活用した教員同士の学び合い
- －教員研修の全体計画を策定する
- －教育センターの研修をアクティブなものに転換するなどし、まずは教員自身をアクティブ・ラーナーに転換
- －福島大学教職大学院と連携し、学校の核となるミドルリーダーを育成

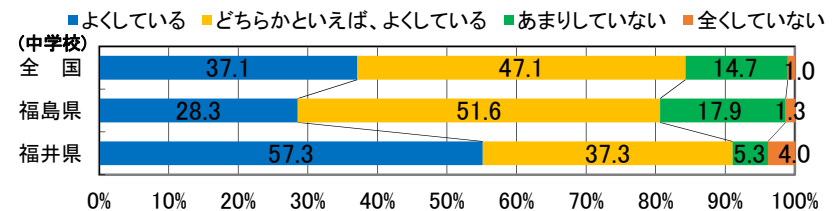
【取組2】学校における達成目標の明確化

- －学校としての目標、達成指標、取組の3点セットを明確に宣言し校長の学校マネジメントを強化
- －学校と地域で共有した目標の達成に向けて、3者(学校・家庭・地域)が連携して取り組む
- －あわせて、学校評価の効率化を図る

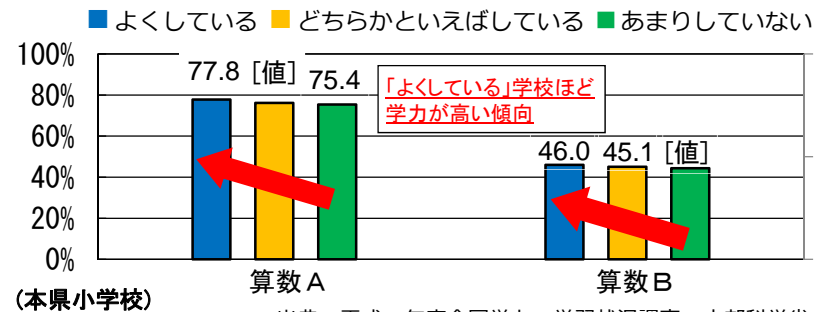
● 指導主事等が校内研修の指導のために定期的に来校しているか



● 模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っているか



● 学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有しているか



出典：平成28年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

重要施策3 地域と共にある学校

強化戦略

⇒ 学校任せでなく、地域社会と学校が一体となって子どもを育てる。学校も地域に貢献！

＜施策の方向性＞

- 学校と地域が一体となって子どもたちを育てる
- 地域ぐるみによる学校への支援

＜課題＞

- ・地域や家庭の教育力の低下
- ・核家族の増加
- ・地域コミュニティの希薄化や分断
- ・学校業務の多様化・多忙化

【取組1】地域ぐるみによる学校支援の促進

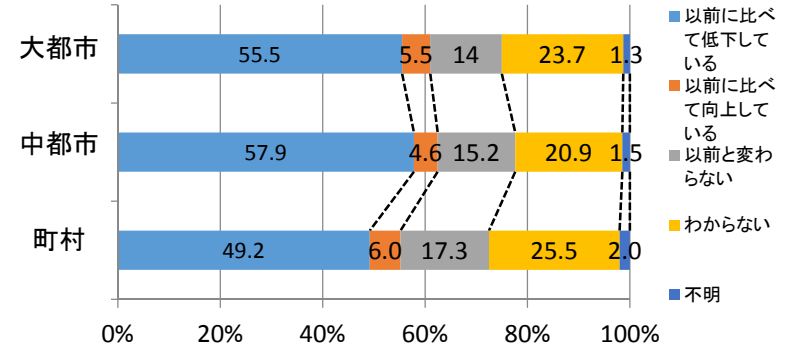
- ー 教員が子どもと向き合う時間を確保し、地域の人々が自らの知識や経験を生かしながら地域全体で学校を支援する体制をつくる

【取組2】放課後における子どもたちの居場所づくり

- ー 地域の協力のもと、安心安全で健やかな放課後の居場所づくり(学習、文化・スポーツ活動、体験活動等)を支援する

●自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」

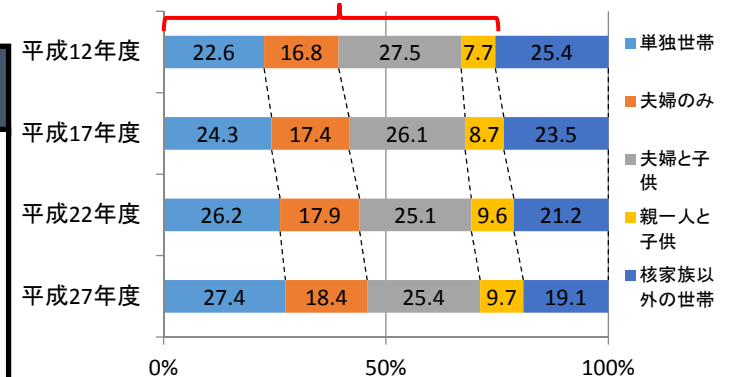
(約5割が以前と比較して低下していると回答)



出典:「地域の教育力に関する実態調査」 文部科学省(平成18年3月)

●本県における一般世帯の家族タイプの割合

単身・核家族世帯

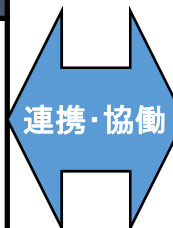


出典:福島県勢要覧、国勢調査(平成27年度)

学校と地域の連携・協働体制 (イメージ)

学校

- 地域協働のための学校の窓口
- 学校評議員会の実質化
- 学校目標の明確化、地域との共有
- 学校マネジメントの強化
- 学校評価の効率化



地域

- 学校支援地域本部の推進
- 放課後の学び場、交流の場の支援
- 地域学習や体験活動の支援
- 地域行事への参加促進

重要施策4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

⇒ 課題先進地であるからこそ、世界にふくしま発の未来創造型教育を発信する！

＜施策の方向性＞

- 課題先進地であるからこそそのアクティブ・ラーニングの推進
- 本県復興に寄与する人材育成
(イノベーション人材、専門人材、医療人材等)
- 小中学校の再開支援と地域コミュニティの再生
- 元気な福島の発信



＜課題＞

- ・生産年齢人口の減少
- ・県内産業構造の変化と人材のミスマッチ
- ・避難指示等の解除など復興のステージの変化
- ・根強く残る風評被害と風化

【取組1】「変革者たれ！」ふたば未来学園における教育実践

- －平成31年度の併設中学校の開設に向けて、カリキュラム等の検討を進める
- －地域の核ともなる魅力ある本校舎を、併設中学校の開設にあわせて完成させる

【取組2】小高産業技術高校の開校

- －イノベーション・コースト構想や地域の復興に寄与する人材を育成するため、産業革新科を新たに立ち上げ

【取組3】12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)

- －帰還しての学校再開にあたっては、ふるさとに根ざした魅力的な学校づくりが必要であるため、県教育委員会の「学校再開支援チーム」が市町村と一体となって進める。
- －国とも連携しながら、12市町村の教育プログラムを充実する仕組みを検討する

【取組4】元気な福島の発信

- －平成29年 南東北インターハイの開催
- －「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」による子ども復興大使

●小中学校の再開と高校の開設状況



重要施策5 学びのセーフティネットの構築

復興戦略

⇒ 心が動けば、頭も体も動く。その前提としての安心して学び、遊ぶことができる環境づくり！

＜施策の方向性＞

- 子どもの心のケアなど、安心して学べる環境づくり
- 体力・運動習慣を取り戻す
- 経済状況で学びを断念することのないよう支援

＜課題＞

- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後5年半を経過しても、支援を要する子どもが多数存在
- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・経済格差の拡大、子どもの貧困の社会問題化、家庭・地域の教育力の低下

【取組1】子どもたちの心のケアの推進

ー未だに支援を必要とする子どもは多い。仮設に住む子どもの不登校率が震災後増加している。スクールカウンセラーの配置、教員加配などを継続的に推進

【取組2】震災後に失ってしまった体力・運動習慣を取り戻す

ーふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(自分手帳、元気キッズサポーター等)で成果をあげていく

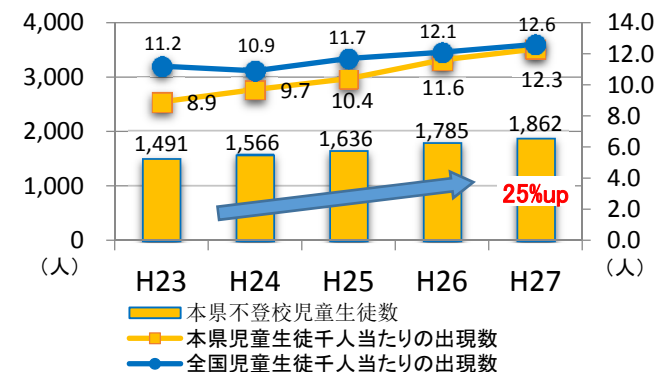
【取組3】子どもたちが学ぶための環境整備

- ー福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置の充実
- ー就学支援・奨学金等を活用し、経済的な理由で学びを断念させない
- ー放課後の学習支援の実施

【取組4】特別支援教育の環境整備

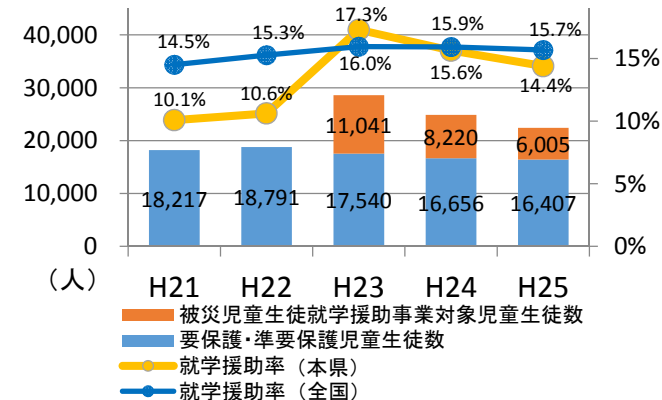
- ー特別支援学校への通学生徒数が増加しており、戦略的な環境整備が必要
- ーインクルーシブ教育の推進

●不登校児童生徒数の推移(小・中学校)



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導状の諸問題に関する調査 文部科学省

●就学援助対象児童生徒数の推移



出典：「就業援助実施状況等調査結果」等の結果 文部科学省